2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名　豊トラスティ証券株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　8747　URL http://www.yutaka-trusty.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）安成　政文
問合せ先責任者　（役職名）専務取締役管理本部長（氏名）多々良　孝之　(TEL) 03-3667-5211
半期報告書提出予定日　2026年11月６日　配当支払開始予定日　ー
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：無　（　―　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	3,230	△30.4	3,220	△30.5	605	△68.6	666	△66.4	638	△56.6
2026年３月期中間期	4,643	1.9	4,633	1.9	1,928	20.2	1,981	21.0	1,469	26.2

（注）包括利益　2027年３月期中間期　581百万円（△63.6%）　2026年３月期中間期　1,594百万円（　58.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	111.86	ー
2026年３月期中間期	259.11	ー

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	219,334	17,524	8.0
2026年３月期	286,450	18,184	6.3

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　17,524百万円　2026年３月期　18,184百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	ー	0.00	ー	210.00	210.00
2027年３月期	ー	0.00			
2027年３月期(予想)			ー	ー	ー

・当社グループは、下記「３.2027年３月期の連結業績予想」における事由により、2027年３月期の配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

・当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品デリバティブ取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っておりません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施してまいります。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）詳細は、添付資料11ページ「２.中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」等をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	8,897,472株	2026年３月期	8,897,472株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,179,021株	2026年３月期	3,207,821株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	5,704,734株	2026年３月期中間期	5,670,267株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている今後の見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１.当中間期に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」等をご覧ください。

・当社は、2026年11月20日（金曜日）に「2027年３月期中間会計期間（連結）決算会社説明資料」を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間期に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 11
（会計方針の変更） …… 11
（セグメント情報等） …… 11
（重要な後発事象） …… 11

１．当中間期に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、ＡＩ・半導体関連の需要拡大を背景に機械工業や非鉄金属などの関連業種で景況感が改善したものの、燃料費や人件費などのコスト増加が重石となり小売や宿泊・飲食サービスなどで景況感が悪化し、９月の日銀短観で発表された業況判断指数（ＤＩ）は大企業・製造業においては前回調査から上昇した一方、大企業・非製造業では低下するなど、景気は一部で足踏みがみられております。先行きの経済は、中東危機の再燃を受けて原油価格が当面高止まりすることが重石となるものの、省人化などに向けた根強い投資需要や政府による投資支援策を追い風に設備投資が持ち直すほか、世界的なＡＩ関連需要の高まりが輸出を下支えし、景気は緩やかな回復基調に復することが見込まれ、個人消費については原油高が物価上昇圧力となるものの、政府による家計支援策がその影響を一定程度緩和するとともに、高率の賃上げが続くなかで実質賃金がプラス圏で推移し良好な所得環境が続くことから、底堅く推移する見通しであります。

一方、世界経済は、米国では、米国供給管理協会（ＩＳＭ）景況感指数が製造業・非製造業ともに好・不況の節目を上回って推移するなど企業の景況感は良好であり、旺盛なＡＩ需要を背景としたコンピュータ・電子製品の増産により鉱工業生産も持ち直しており、個人消費もオンラインセールの前倒しに伴う一時的な財消費の減少がみられたものの、こうした特殊要因を除けば増勢を維持しており、緩やかな増加基調にあります。中国では、買い替え補助金の効果のはく落やガソリン価格の高騰により消費者マインドが悪化し、小売売上高が伸び悩んでいるほか、固定資産投資も減少が続いており、外需はＩＴ関連財や自動車を中心に輸出が高い伸びを維持しているものの、原油や半導体などの価格上昇の影響も大きく、実質ベースでは内需の減速を補うには至らず、景気は足踏みしております。先行きは、米国においては、旺盛なＡＩ需要を背景とした設備投資の増加に加え、株高に伴う資産効果が高所得層を中心に消費をけん引するほか、家計の所得環境の改善も景気を下支えすることにより、景気は緩やかな拡大基調を維持する見通しであります。中国においては、ハイテク分野やインフラへの投資に持ち直しが見込まれるものの、不動産不況や過剰生産能力といった構造的な下押し要因により投資は総じて低調に推移し、消費者マインドの低迷を受けて消費も振るわず、景気は内需を中心に停滞が続く見通しであります。

証券市場においては、取引所株価指数取引（くりっく株365）は、米国とイスラエルによるイラン攻撃に端を発し、世界経済に対する圧迫要因になるとの見方から下値を探る動きを見せていましたが、４月初めに米国とイランが２週間の停戦に合意したことを受けて中東情勢への警戒感が後退し、反発に転じました。５月に入りＡＩ・半導体関連株への資金流入や米国主要株価指数の高値更新、アジア株の上昇を背景に堅調地合いを維持して60,000円台に至りました。その後も米国とイランの戦闘終結期待から、景気や企業業績の下振れ懸念が後退して続伸し、日銀の金融政策決定会合における利上げが事前予想どおりの内容として無難に消化されたことも支援要因となり、70,000円台に到達して過去最高値を更新しました。７月に入ると、ＡＩ関連投資の収益性や半導体市場の競争激化に対する懸念が広がったほか、急伸に対する警戒感を背景にＡＩ・半導体関連株の持ち高を減らす動きから調整場面となり、下旬には61,000円を割り込みました。調整後は買い直す動きから反発に転じたものの70,000円台には届かず、８月後半には世界的な金利上昇が圧迫要因となりレンジを切り下げました。その後も原油価格の高止まりによるインフレ懸念を背景とした金利上昇は株式相場の重荷となり、上値の重い展開となりました。

商品市場においては、原油は、米国とイランの対立による中東情勢の不透明感から高値圏で推移していましたが、４月初めの停戦合意や、その後のイラン外相によるホルムズ海峡封鎖解除の表明を受けて急落し、80,000円前後まで水準を切り下げました。その後、恒久和平交渉の決裂を受けてホルムズ海峡封鎖の長期化が警戒される中で急伸場面となり、４月末には90,000円台まで上昇しました。５月に入ると、戦闘が終結に近づいているとの見方がある一方、原油の供給能力が回復するには時間が掛かるとの見通しなど強弱材料が交錯し、80,000～90,000円と広い価格帯での推移となりました。その後、６月半ばに両国が戦闘終結に向けた覚書の締結で合意したことをきっかけに急落場面となり、一時70,000円を割り込みました。７月に入ると、ホルムズ海峡付近を通航中の商船をイランが攻撃したことから停戦合意に懐疑的な見方が広がったほか、イエメンの親イラン武装組織フーシ派がサウジアラビアに対する海上封鎖を宣言して同国の石油タンカーを攻撃したことも加わり、80,000円台まで反発しましたが、サウジアラビアが紅海地域の海上輸送とエネルギー供給ルートを保護するため、多国籍海洋防衛連合構想を発表したことを受けて下落し、再度70,000円を割り込むなど荒い値動きとなりました。その後は、フーシ派によるサウジアラビアの石油タンカーや石油施設への攻撃が続いていることや、ウクライナがロシアの製油所への攻撃を強めていることなどを背景に下値を切り上げる動きとなりました。９月に入ると、米国とイランの攻撃の応酬が激化したことに加え、フーシ派によるサウジアラビア関連の船舶や石油関連施設への攻撃が強まり、米国とイランの停戦協議に

も進展がみられないことから堅調地合いが継続し、88,000円まで上昇しました。

金は３月の急落に対する修正からテクニカルな買いが入り、25,600円台まで値を戻しましたが、４月の米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）が３会合連続の政策金利据え置きを決定し、利下げが遠のいたとの見方が広がったことから25,000円を割り込んで推移しました。５月に入ると、米国の経済指標でインフレ圧力の高まりが示されたことを受けて、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による利上げを見込む見方が売り圧力となったことや、インドが金輸入関税を引き上げたことなどが嫌気されて軟調な推移となりました。６月に入り、米国雇用統計が市場予想を上回ったことからＦＲＢが年内に利上げに動くとの見方が拡大したほか、主要通貨に対してドルが買われる展開となり、ＮＹ市場は一時4,000ドルを割り込むなど年初来の安値を更新、国内市場も追随する形となりました。７月は中国の金準備高が大きく増加していることや、新興国を中心とした中央銀行の金購入が下値を支える形となって、22,000円を中心としたボックス圏で推移しましたが、７月末の日米協調による円買い介入を受けて急速にドル安・円高が進んだことで急落し、年初来安値を更新して一時21,000円を割り込みました。しかしその後は、米国の経済指標の悪化を受けて政策金利が据え置かれるとの見方が広がったことや、米国財務省が長期国債の買い戻し額を倍増すると発表したことなどを受けて反発し、一時24,640円まで上昇しましたが、ＦＲＢ議長がインフレ高止まりへの警戒を示したことでＦＲＢによる早期利上げ観測が再燃して反落し、９月のＦＯＭＣで約３年ぶりとなる利上げが決定されたことも重荷となって、９月末には21,338円まで下落しました。

為替市場においては、４月は159円台を中心に一進一退の動きとなりました。しかし月末には、中東情勢を巡る先行き不透明感や原油高による貿易赤字拡大への懸念から有事のドル買いが加速したことに加え、米国でＦＲＢの利下げ観測が後退したことも背景に一時160円を超えてドル高・円安が進行しましたが、政府・日銀が円買い・ドル売りの為替介入に踏み切り、155円台へ急落しました。５月に入ると、原油相場高を背景として日本の貿易赤字拡大に対する懸念が改めて強まり、徐々にドル高・円安が進行しました。６月の日銀の金融政策決定会合では政策金利の引き上げに踏み切ったものの、事前の予想どおりの内容であったことからドル高・円安の抑制効果は得られず、月末には約40年ぶりとなる162円台までドル高・円安が進みました。７月に入ると、米国とイランの戦闘再開を受けて有事のドル買いが優勢となったほか、原油価格の急騰からインフレ懸念が強まり米国長期金利が上昇したことも背景に、163.98円までドル高・円安が進行しましたが、７月末に政府・日銀による円買い・ドル売り介入に米国当局も加わる日米協調介入が実施され、８月初旬には155円台前半へドル安・円高が進行するなど、値動きの荒い展開となりました。その後は、ＦＲＢ議長がインフレ抑制に強い姿勢を示したことで米国の利上げ観測が高まったことに加え、対イラン制裁拡大に伴う原油高や日本の貿易赤字拡大懸念も要因となって、８月末には160円台まで水準を戻しましたが、９月に入ると、日銀高官のタカ派的発言を受けて早期利上げ観測が強まったほか、米国政府高官による円売りけん制発言もあり、一時152円台後半までドル安・円高が進行しました。その後、ＦＲＢが９月のＦＯＭＣで約３年ぶりとなる利上げを決定した一方、日銀の金融政策決定会合での利上げは市場の期待ほどタカ派的な内容ではなかったことに加え、米国経済指標が市場予想を上回りＦＲＢによる追加利上げ観測が強まったことから、158円台後半へドル高・円安が進行しました。

このような環境のもとで、当社グループの当中間連結会計期間の商品デリバティブ取引の総売買高346千枚(前年同期比42.6％減)及び金融商品取引の総売買高1,281千枚(前年同期比39.8％増)となり、受入手数料3,061百万円(前年同期比32.2％減)、トレーディング損益80百万円の損失(前年同期は83百万円の利益)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は営業収益3,230百万円(前年同期比30.4％減)、純営業収益3,220百万円(前年同期比30.5％減)、経常利益666百万円(前年同期比66.4％減)、親会社株主に帰属する中間純利益638百万円(前年同期比56.6％減)となりました。

今後の安定的な収益拡大に向け、商品デリバティブ取引、取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」及び取引所為替証拠金取引「Yutaka24」を主要な収益基盤としつつ、金融商品取引の更なる成長と商品ラインアップの充実を図ってまいります。また、2025年度までの中期経営計画の成果を踏まえ、新たに策定した中期ビジョンに基づき、「顧客のリスク・リターン選好に最適なサービスを提供し、最も選ばれる会社」を目指し、東京証券取引所の取引資格取得による商品ラインアップの強化、顧客基盤の維持・強化、人的・物的資源の整備、コンプライアンス、リスク管理及び情報セキュリティの更なる強化に取り組んでまいります。

なお、後記「２.中間連結財務諸表及び主な注記(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品デリバティブ取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（２）財政状態に関する説明

①財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産総額は219,334百万円、負債総額は201,809百万円、純資産は17,524百万円となっております。

当中間連結会計期間末の資産総額219,334百万円は、前連結会計年度末286,450百万円に比べて67,116百万円減少しております。この内訳は、流動資産が66,955百万円、固定資産が161百万円それぞれ減少したものであり、主に「委託者先物取引差金」が10,775百万円増加したものの、「保管有価証券」が4,196百万円、「差入保証金」が73,190百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債総額201,809百万円は、前連結会計年度末268,266百万円に比べて66,457百万円減少しております。この内訳は、流動負債が66,445百万円、固定負債が16百万円それぞれ減少したものであり、主に「金融商品取引保証金」が2,019百万円増加したものの、「預り証拠金」が37,840百万円、「預り証拠金代用有価証券」が4,196百万円及び「委託者先物取引差金」が23,685百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産17,524百万円は、前連結会計年度末18,184百万円に比べて659百万円減少しております。この内訳は、株主資本合計が602百万円、その他の包括利益累計額が56百万円それぞれ減少したことによるものであります。

なお、当中間連結会計期間末の自己資本比率は8.0%(前連結会計年度末は6.3%)となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同中間連結会計期間に比べて5,667百万円の増加となり、10,674百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の取得は、317百万円(前年同期は2,870百万円の使用)となりました。これは、「預り証拠金」、「委託者先物取引差金（借方）」の増加、「委託者先物取引差金（貸方）」の減少、「その他」及び「法人税等の支払額」による資金の使用があったものの、「差入保証金」の減少及び「金融商品取引保証金」の増加による資金の取得等によるものであります。なお、「その他」の主な内訳は未払消費税等の減少になります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の取得は、274百万円(前年同期は253百万円の取得)となりました。これは、定期預金の預入による支出があったものの、投資有価証券の売却による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の使用は、1,271百万円(前年同期は518百万円の使用)となりました。これは、配当金の支払額等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品デリバティブ取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っておりません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施してまいります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,038,208	10,478,107
委託者未収金	33,308	130,726
有価証券	1,000,000	1,000,000
トレーディング商品	731	2,800
約定見返勘定	2,267	32
保管有価証券	52,241,106	48,044,137
差入保証金	214,967,512	141,777,304
委託者先物取引差金	―	10,775,880
その他	687,533	803,859
貸倒引当金	△2,800	△92
流動資産合計	279,967,867	213,012,755
固定資産		
有形固定資産	2,959,414	2,938,100
無形固定資産		
その他	122,760	104,718
無形固定資産合計	122,760	104,718
投資その他の資産		
その他	3,689,692	3,554,400
貸倒引当金	△288,752	△275,589
投資その他の資産合計	3,400,940	3,278,811
固定資産合計	6,483,116	6,321,629
資産合計	286,450,984	219,334,385
負債の部		
流動負債		
短期借入金	700,000	700,000
未払法人税等	1,940,330	379,857
賞与引当金	392,162	163,958
役員賞与引当金	153,000	―
預り証拠金	171,622,527	133,781,952
預り証拠金代用有価証券	52,241,106	48,044,137
金融商品取引保証金	11,736,113	13,755,390
委託者先物取引差金	23,685,101	―
その他	4,030,234	3,229,327
流動負債合計	266,500,576	200,054,622
固定負債		
株式給付引当金	147,253	142,947
役員株式給付引当金	112,332	86,231
役員退職慰労引当金	172,670	172,670
訴訟損失引当金	129,651	69,756
退職給付に係る負債	720,942	745,465
その他	379,172	428,177
固定負債合計	1,662,021	1,645,248

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	40,273	40,273
金融商品取引責任準備金	63,687	69,414
特別法上の準備金合計	103,961	109,687
負債合計	268,266,559	201,809,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,303,163	1,303,163
利益剰余金	15,996,630	15,363,622
自己株式	△1,825,411	△1,795,004
株主資本合計	17,196,382	16,593,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	867,387	824,986
退職給付に係る調整累計額	120,654	106,059
その他の包括利益累計額合計	988,042	931,046
純資産合計	18,184,424	17,524,826
負債純資産合計	286,450,984	219,334,385

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業収益		
受入手数料	4,518,345	3,061,444
トレーディング損益	83,489	△80,248
金融収益	27,320	235,160
その他の営業収益	14,748	14,530
営業収益計	4,643,904	3,230,886
金融費用	10,056	10,426
純営業収益	4,633,847	3,220,460
販売費及び一般管理費	2,705,664	2,615,205
営業利益	1,928,182	605,255
営業外収益		
受取利息	5,971	6,986
受取配当金	31,157	32,923
為替差益	4,227	―
貸倒引当金戻入額	9,602	15,871
その他	7,962	12,231
営業外収益合計	58,920	68,012
営業外費用		
為替差損	―	1,192
投資事業組合運用損	5,935	5,588
権利金償却	75	88
営業外費用合計	6,010	6,869
経常利益	1,981,093	666,398
特別利益		
固定資産受贈益	27,272	―
投資有価証券売却益	184,794	309,885
訴訟損失引当金戻入額	―	7,695
保険解約返戻金	―	8,211
特別利益合計	212,066	325,792
特別損失		
固定資産除売却損	11,484	―
リース解約損	―	1,288
訴訟損失引当金繰入額	7,301	―
金融商品取引責任準備金繰入額	―	5,726
特別損失合計	18,785	7,014
税金等調整前中間純利益	2,174,375	985,177
法人税等	705,152	347,065
中間純利益	1,469,222	638,111
親会社株主に帰属する中間純利益	1,469,222	638,111

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,469,222	638,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133,673	△42,401
退職給付に係る調整額	△7,958	△14,594
その他の包括利益合計	125,715	△56,996
中間包括利益	1,594,938	581,115
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,594,938	581,115

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,174,375	985,177
減価償却費	65,049	74,080
固定資産除売却損益（△は益）	11,484	―
固定資産受贈益	△27,272	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9,602	△15,871
賞与引当金の増減額（△は減少）	48,733	△228,204
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△78,000	△153,000
株式給付引当金の増減額（△は減少）	△4,608	△4,306
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	△19,805	△26,100
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	7,301	△7,695
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	12,753	24,523
保険解約返戻金	―	△8,211
受取利息及び受取配当金	△37,128	△39,910
支払利息	10,056	10,426
為替差損益（△は益）	△4,227	1,192
投資事業組合運用損益（△は益）	5,935	―
投資有価証券売却損益（△は益）	△184,794	△309,885
商品取引責任準備預金の増減額（△は増加）	157,415	―
委託者未収金の増減額（△は増加）	△5,042	△97,418
差入保証金の増減額（△は増加）	△28,395,291	73,190,207
預り証拠金の増減額（△は減少）	31,244,949	△37,840,574
金融商品取引保証金の増減額（△は減少）	5,656,969	2,019,276
委託者先物取引差金（借方）の増減額（△は増加）	△15,146,586	△10,775,880
委託者先物取引差金（貸方）の増減額（△は減少）	―	△23,685,101
未収委託者取引差金の増減額（△は増加）	989,387	―
未払委託者取引差金の増減額（△は減少）	985,140	△35,333
その他	△36,375	△894,386
小計	△2,579,183	2,183,005
利息及び配当金の受取額	34,524	39,542
利息の支払額	△11,563	△12,123
損害賠償金の支払額	△350	△50,000
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△313,853	△1,842,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,870,426	317,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	―	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△10,062	△50,874
有形固定資産の売却による収入	909	―
無形固定資産の取得による支出	△8,727	△16,150
投資有価証券の売却による収入	272,259	431,498
貸付による支出	△2,000	―
貸付金の回収による収入	64	114
投資事業組合からの分配による収入	700	2,600
保険積立金の解約による収入	―	23,005
敷金及び保証金の差入による支出	―	△15,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	253,143	274,369

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△516,842	△1,269,357
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,274	△1,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	△518,117	△1,271,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,227	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,131,173	△678,962
現金及び現金同等物の期首残高	8,137,854	11,353,108
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,006,681	10,674,145

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品デリバティブ取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。